

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 1 災害時道路情報共有システム他各種システム機能検討業務
業 務 概 要	本業務は、災害時道路情報共有システムなどETC2.0プローブデータ等を活用した、各種システムの機能改良に関する検討を行うとともにシステム機能監視に関する検討並びに各種システム機能監視を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和元年9月30日
契 約 業 者 名	株式会社長大 北関東支店
契 約 業 者 の 住 所	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-324-1
契 約 金 額	¥18,986,000円 (税込み)
予 定 価 格	¥19,063,000円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するにあたっては、高度な技術力や知識、豊富な経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により、請負業者の選定を行った。(株)長大は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和元年10月 1日
履 行 期 間 (至)	令和2年 3月27日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。